

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	中山中学校屋内運動場耐震補強事業			
予算科目	10 款 3 項 3 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 学校教育の充実			
所管課情報	担当課: 学校教育課		電話番号(内線): 0	
記入者情報	所属長: 田中 浩		担当責任者: 大西 昌治	
実施期間	【開始年度】平成 24 年度 【開始年度】平成26年度			
事業の対象	中山中学校、市民(屋内運動場利用者)			
事業の必要性	S45年築で既に40年余りを経過し老朽化が著しい、また、H22年に実施した耐震診断では、Is値0.15と耐震性の低い建物と判断されている。そこで、安全かつ機能的な施設の整備を図る。			
施工方法、場所	【施工方法】 請負		【施工場所】 伊予市中山町出淵2番耕地180-1	
運営方法	【運営方法】 直営		【運営費(予定)】	
事業の目的	安全で安心して過ごせる活動の場としての学校施設の整備を図る。			
事業の内容	屋内運動場:木造又はRC造一部木造、1,000㎡程度既存校舎改修:武道場設置			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目	24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算	
事業費	直接事業費	765	26,053	11,820	82,880
	人件費	3,199	4,881	2,440	4,881
	合計	0	30,934	14,260	87,761
人件費 内訳	人工数	0.40	0.60	0.30	0.60
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	3,199	4,881	2,440	4,881
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	25,000	0	25,000
	一般財源	3,964	5,934	14,260	62,761

実施スケジュール							
項目	24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
設計業務、各種調査業務等	14,503	26,054	27,000				
解体工事、造成工事		35,000					
既存校舎改築工事		20,900					
建築工事			320,000				
監理業務			4,500				
年度別事業費	14,503	81,954	351,500				
財 源	国・県支出金		100,000				
	地方債		35,000	220,000			
	その他		25,000				
	一般財源	14,503	21,954	31,500			
国・県支出金等名称	学校施設環境改善交付金、過疎債						

成果指標				
成果指標	進捗率＝当該年度までの事業費÷全体の計画事業費×100			
指標設定の考え方	事業完了を100と設定し、全体計画に対する年度毎の支出計の割合（進捗率）を指標とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標26年度
目標	0	-	-	67
実績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	校舎の改築については事前に学校関係者と設計内容を綿密に打ち合わせをし、スケジュールどおり進捗を図ることができた。屋内運動場については、造成工事の手法の見直し、貯水槽の移設工事、建設地内外にある地元関係者の構造物の移設にかかる協議が必要となり、スケジュールの見直しが必要となったが、学校関係者と協議の上、工期の延長を行うこととした。今後は、最終的に調整したスケジュールの進捗管理に努める必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	既存校舎の改修については、スケジュールどおり完了することができた。屋内運動場については、造成工事の手法の見直し、貯水槽の移設工事、建設地内外にある地元関係者の構造物の移設にかかる協議が必要となり、スケジュールの変更が生じたが出来るだけ早い完成を目指す必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会の抽出事業により、外部評価に諮ることとする。

行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<p>・生徒数がどんどん減っているのだが、統合は考えていないのだろうか。・どうしてもやらないといけない事業であり、特に申し上げることはない。・課題認識は進捗できたということではなく、何か解消すべき問題があるのかなのか、懸案事項が残っているのかいないのかという認識をシート上に反映してもらえれば、一目瞭然で分かると感じた。</p>
---------------------------	--

経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>現状のまま継続する。</p>
<p>意見、課題</p>	